JETRO
ジェトロ茨城

2024 年 7 月 26 日(金)
日本貿易振興機構（ジェトロ）
茨城貿易情報センター

報道関係各位

2024 年版「ジェトロ世界貿易投資報告」の公開について
～分断と協調－岐路に立つ国際ビジネス～

「ジェトロ世界貿易投資報告」は、世界と日本の貿易・直接投資、通商政策、および国際ビジネスに関わるルールの最新動向を豊富なデータを用いて分析した年次レポートです。本年の報告は、分断と協調の両軸から、今日の世界経済を取り巻く複合的リスクと国際通商秩序の変容の実態を分析し、ビジネス戦略再構築に向けた方策を提示することを目的としました。

2024 年版世界貿易投資報告のポイント

1. 世界貿易、3 年ぶりに減少

- 2023 年の世界貿易は金額・数量ともに減少。地政学的緊張、海上輸送ルートの寸断、保護貿易主義的措置の増加など、貿易回復への道筋には高い不確実性が伴う。
- 米中間貿易の減少傾向が目立つ。他方、中国はリチウム・イオン電池、EV、太陽電池などを中心に世界シェアを拡大。欧米諸国は、中国製品の過剰供給に対する警戒を強める。
- 為替が円安に転じて 3 年強、円安がさらに加速する状況ながら日本の輸出は総じて鈍い動き。

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

- 2023 年の世界の直接投資は 2 年連続減少。資金調達環境の悪化などで、クロスボーダーM&A が 10 年ぶりの低水準。欧米諸国による対内投資へのスクリーニング強化も投資抑制の一因に。
- 新型コロナ禍後、欧米の対中投資は大幅減。中国企業は中東、ASEAN、中南米へ投資を加速。
- 日本の対外直接投資は回復局面へ。ベトナム、インド向け投資額がともに過去最高額を更新。

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

- 補助金や関税措置など、政策介入の応酬が本格化。2023 年に世界で導入された貿易投資を阻害する政策介入は 3,500 件超。

4. 増大する企業の実務負担

- 日本企業の間での、経済安全保障上の筆頭課題は輸出管理。特に、米国が拡大強化する輸出管理に対する取り組みを模索する声が高まる。

5. サステナビリティ推進と新たな逆風

- 環境・人権のルールに、企業は負担増と反発。一部施行開始した CBAM を順守可能な企業はわずか 3%との報告も。米国でも関連投資に陰りが見え、共和党による反 ESG も過熱をみせる。

【ジェトロ茨城 所長 河内コメント】

「世界の EC 小売市場規模（売上高）は前年比 10.0%増の 5 兆 8,211 億ドルとなり、特に中国（51.3%）と米国（19.3%）でシェアの約 7 割を占めています。また東南アジアや中南米、中東諸国で急速な市場拡大が進んでいます。この機会をとらえて、ぜひ県内企業にも JAPAN MALL といったジェトロの無料オンライン商談ツールを活用いただき、海外 EC バイヤー等に向けた販路拡大に積極的に取り組んでいただきたいと思います」

（裏面に続く）

JETRO
ジェトロ茨城

2024 年版「ジェトロ世界貿易投資報告」本文

（ https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2024.html ）

※本文は QR からもご確認いただけます

（参考）過去の「ジェトロ世界貿易投資報告」一覧 https://www.jetro.go.jp/world/gtir/

・2023 年版：分断リスクに向き合う国際ビジネス
・2022 年版：混乱極める世界経済、求められるビジネス戦略の再構築
・2021 年版：新型コロナが変えた世界、持続可能な国際ビジネスの展望
・2020 年版：不確実性増す世界経済とデジタル化の行方
・2019 年版：揺らぐ国際経済秩序とグローバルビジネスの今後
・2018 年版：デジタル化がつなぐ国際経済
・2017 年版：転換期を迎えるグローバル経済
・2016 年版：広域経済圏と日本企業の成長戦略
・2015 年版：グローバル・ビジネスの深化に向けた新たな取り組み
・2014 年版：日本を国際ビジネス循環の基点に
・2013 年版：国際ビジネスを通じて日本再興を
・2012 年版：企業、人もグローバル化へ
・2011 年版：国際ビジネスを復興の力に
・2010 年版：海外市場の新たなフロンティア開拓に向けた日本企業のグローバル戦略）
※2010 年版より「ジェトロ貿易投資白書」から、「ジェトロ世界貿易投資報告」と改め全文ウェブサイト公開

「ジェトロ世界貿易投資報告」の内容に関する問合せ先
日本貿易振興機構（ジェトロ）本部　国際経済課　伊藤、田中
TEL：03-3582-5177

「ジェトロ世界貿易投資報告」を受けた茨城県に関する問合せ先
日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター　河内
TEL：029-300-2337　E-mail: IBR@jetro.go.jp